

## 平成 25 年度 第 1 回長野市総合計画審議会 会議録

日時：平成 25 年 4 月 24 日(水) 15 時 00 分～17 時 30 分

会場：長野市役所 第二庁舎 10 階 講堂

### 1 開会

(事務局)

定刻になりましたので、これから平成 25 年度第 1 回長野市総合計画審議会を開会いたします。私、本日の進行を務めます、企画政策部企画課長補佐の横山と申します。よろしくお願いいたします。

本日の会議であります、本市の指針として、公開で開催することとまいりますので、御了承ください。

ここで、資料の確認をお願いしたいと思います。本日の資料は、事前にお送りしました資料が 3 点ございます。

平成 25 年度 第 1 回長野市総合計画審議会 会議次第、平成 25 年度 第 1 回長野市総合計画審議会 資料集、平成 25 年度版 第四次長野市総合計画 実施計画（主要事業計画）を、配布させていただきました。4 月 18 日付けで、本日の会議資料についてご通知申し上げた際に、委員の皆様には、以上の 3 点をお持ちいただくようお願い申し上げます。不足の資料等がありましたら、お近くの事務局職員にお申し付けください。

また、本日の会議に、大日方聰夫委員、高木亜矢子委員、藤本光世委員からご欠席のご連絡をいただいておりますので、ご報告いたします。

それでは、会議次第に沿い、進行いたします。

はじめに、総合計画審議会 藤沢謙一郎会長からご挨拶をお願いいたします。

### 2 会長あいさつ

(藤沢会長)

新年度を迎え、ご多忙の中、お集まりいただき、ありがとうございます。

昨年 4 月にスタートした第四次長野市総合計画 後期基本計画も、早いもので、2 年目を迎えました。その 2 年目となる平成 25 年度に、市では、新幹線延伸を見据えて、歴史的・文化的遺産を有する都市“ながの”の存在感向上を目指す取組や、中山間地域の基幹産業である農業を主体とした取組など、観光資源や地域の特性をいかしたまちづくりに、特に力を入れて取り組んでいくこととしているそうです。

本日は、以上を踏まえた平成 25 年度から 27 年度までの 3 年間を計画年次とする「第四次長野市総合計画 実施計画」と平成 25 年度における優先的な取組をまとめた「市政方針」について、市から説明があります。

本日も限られた時間ではありますが、活発なご協議をお願いいたします。

### 3 自己紹介

(事務局)

ありがとうございました。

次に、次第 3 の自己紹介に移ります。

審議会委員の皆様には、交代等がありませんでしたので、本日のご紹介は省略させていただきますが、本日の会議資料の資料集 29 ページには、委員の皆様の名簿を掲載しております。

職名につきましては、委員就任時のもので掲載していますので、ご了承ください。

次に、4 月 1 日付けで長野市部局長及び事務局職員に人事異動がありましたので、資料集 30 ページと 31 ページをご覧ください。

それでは新任職員をご紹介しますので、新任の部局長から名簿順に自己紹介をお願いいたします。

#### － 新任部局長及び事務局職員 自己紹介 －

### 4 議事

(事務局)

それでは、審議に移らせていただきますが、議長につきましては、長野市総合計画審議会条例第 6 条の規定により、藤沢会長をお願いいたします。

なお、審議の時間でございますが、事務局としましては 16 時 30 分をめぐりにお願いしたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

また、議事において、委員の皆様が発言される場合は、お手数ですが、挙手していただき、議長の指名でお手元にマイクをお持ちしますので、お名前をおっしゃってから、お座りになったまま発言することをお願いしたいと思います。

それでは、議事の進行をお願いいたします。

(藤沢会長)

本日の議事に入ります。

次第の4（1）「第四次長野市総合計画 実施計画 について」を議事とします。

事務局から説明してください。

（事務局）

第四次長野市総合計画 実施計画 について、ご説明いたします。

まずは、平成25年度版 第四次長野市総合計画 実施計画(主要事業計画)について、ご説明いたします。

お手元に、別冊資料とした「平成25年度版 第四次長野市総合計画 実施計画（主要事業計画）」をご用意ください。

#### － 資料に基づき説明 －

平成25年度版 第四次長野市総合計画 実施計画の説明は以上となりますが、引続き、平成25年度「市政方針」についてご説明します。

内容は、平成25年度に特に力を入れて取り組む3つの優先施策の主な取組内容です。

資料集では1ページからになりますが、スライドで説明いたしますので、正面のスクリーンをご覧ください。

#### － 資料に基づき、順次各部局長から説明 －

（事務局）

平成25年度「市政方針」についての説明は、以上です。

（藤沢会長）

「第四次長野市総合計画 実施計画 について」説明がありました。

別冊の実施計画は、後期基本計画の実現に向け、市として取り組む主要事業等をまとめたもので、その概略について説明がありました。

また、市政方針は、今年度、長野市が特に力を入れて取り組む施策を中心に説明がありました。

ご意見やご質問があれば、お願いいたします。

（内山委員）

市政方針にはなかったのですが、重点事業の中に、「子育て・子育て環境の整備」とありますので、そちらについて質問をさせていただきます。

ファミリーサポートセンターの利用状況は、どのようになっていますか。

(駒津保健福祉部長)

現在、受け手の方がなかなかいない状況です。実際の人数等は、手元に資料がないのでこの場ではお答えできませんが、利用者が少なくなっている状況です。

(内山委員)

平成 24 年度から放課後子どもプランが始まり、各小学校で進んでいます。私は、児童センターの指導員をしているので、現場の意見をお伝えしたいと思います。

放課後子どもプランの中に延長制度というものがあり、月額 350 円で 30 分延長して施設を利用できますが、利用料が安いので、仕事でお迎えが遅くなるという理由の他に、買い物等の私用のために利用している方もいらっしゃいます。

登録をしないと利用できないので、緊急の時にとっても不便だと感じている方もいます。チケット制にしたかどうかといった意見もありますので、延長制度については、見直しをお願いしたいと思います。

3 年程前には、18 時まで児童センターで過ごして、その後ファミリーサポートの方が迎えに来て、そのご家庭に行き、お母さんのお迎えを待つというお子さんがいたのですが、そういうご家庭が減ってきていて、センターで長い時間過ごすお子さんが多くいます。長期休みになると、8時から18時30分まで、南部児童センターでは、7時半から19時まで、小学校低学年のお子さんが過ごしている場合があります。

市の方に、子どもの様子を見に来ていただきたいと思います。

子どものための延長制度なのか、親のための延長制度なのか、現場を見てご判断をいただきたいと思います。

(藤沢会長)

個別の事業の内容についての意見をお持ちの方もいらっしゃると思いますが、今日は、ご説明いただいた平成 25 年度優先施策についての意見を伺いたいと思います。

(北村委員)

「中山間地域の魅力の向上」についてですが、資料集 13 ページの地域やる気支援補助金の交付予定が 14 地区となっていますが、長野市には中山間地域以外にも、シカやイノシシやクマの被害が発生している地域があります。若槻の場合は、地域の一角では、中山間地域対象の補助をいただいて電気柵を設置していますが、地域づくりを支援する補助制度からは除外されてしまっています。地域の指定の仕方について教えていただきたいです。

また、森林の下草の整備等について、80 歳を過ぎた方たちが行うのは難しく、後継者がいたとしても、方法を全く知りません。何百万、何十万どころか、数千円単位で土地が売

買されてしまう状態になっています。実際に、ある企業が進出してきて、土地を買っています。

こうした整備をしたい場合、どういった補助があるのかといった、お年寄り対象の説明会を開いていただけたらありがたいと思います。

(藤橋地域振興部主幹)

資料 13 ページにある、地域やる気支援補助金の交付予定の 14 地区についてですが、これは、市内全域の 32 地区を対象とした補助事業であり、そのうち今年度事業採択されたのが 14 地区ということでもあります。

長野市が中山間地域と定めているのは 13 地区であり、その指定については、それぞれ根拠法令等に基づいて決定しております。

先程お話があった若槻地区は、中山間地域には指定されておられません。中山間地域を 13 地区に絞って、中山間地域特有の課題を解決するために、さまざまな施策を盛り込んでいきます。西沢地域振興部長からも説明しましたが、長野市やまざとビジネス支援補助金についても、そのような視点に基づき今年度から新設した事業で、現在、事業を募集しているところです。

若槻地区においても、中山間地域特有の課題と共通した事案があるということですが、これについては、地域やる気支援補助金やながのまちづくり活動支援補助金といった補助制度が適用できる場合もあると思いますので、それぞれ補助制度を所管する所属にご相談いただきたいと思います。

(三井農林部長)

北村委員さんから、森林の整備に関する、お年寄りを対象とした説明会についての質問が出されました。現在、出前講座にそういったメニューを用意しているか承知していませんが、ご要望があれば、出向いてご説明をさせていただきたいと考えています。

また、市民会議でそのような議題が出された場合には、ご説明させていただきたいと思います。

(宮下委員)

南長野運動公園総合球技場整備事業についてですが、ここに「Jリーグ昇格を視野に」と書かれていますが、Jリーグ昇格を目指して活動しているチームが全国に多数ある中で、パルセイロがJリーグに昇格するのは、かなり高いハードルだと思います。

また、Jリーグに昇格すれば、それで目的が達成されるかというところではなくて、そこからどのように継続的に健全経営をしていくかということが最終的な目標なのだろうと思います。

現在、目標としている 3,000 人の観客がなかなか集まらない段階で、事業規模として 72

億円というのは、かなりリスクのある投資だと思います。

全国的に見ると、サッカー先進県や大都市圏では、Ｊリーグのチームが２つある県もありますが、長野県は、今までそんなにサッカーが積極的にやられていない中で、Ｊリーグのチームが２つ存在することは、継続的な応援がますます必要になることから、かなり厳しい状況になると思います。

「スポーツを軸としたまちづくり」ということが主だとすれば、子どもたちのサッカー場や学校のグラウンドを天然芝に変える方が、サッカー文化の発展のためには有効な手段だと思います。

Ｊリーグに昇格すれば良いということではなく、その後のクラブの運営に、長野市がどのように関わっていくのかといった見通しについて、考えを聞かせていただきたいと思います。

(西島企画課長)

宮下委員さんのお話のとおり、パルセイロがＪリーグに上がったから良いということではなく、15,000人収容のスタジアムを作るので、そこが満員になるような市民の盛り上がり、これから少しずつ作っていく責任が長野市にもあると思います。

スタジアムの整備期間が２年間あるので、この期間を有効に活用し、長野市とパルセイロが協力をして、まずスタジアムに足を運んで試合を観ていただくという取組をしていこうと考えています。

その取組の１つとして、スタジアムの建設費の一部は、市民から寄付を募ろうと考えています。単に財源を集めるということではなく、それぞれの個人や企業がわずかでも寄付をすることによって、自分が作ったスタジアムだという意識やスタジアムに対する愛着を持っていただき、パルセイロは自分たちのまちのチームだという気持ちを少しずつ持っていただければ良いと思います。

ちなみに、Ｊリーグのチームが複数ある県が８県あるのですが、２チームあることでダービーを開催でき、大勢の観客が集まることによって、経済効果が見込めます。２チームだから経営が心配だという意見もありますが、２チームあることによる長野県内での新しい楽しみを作り出していくという夢を持ってやっていきたいと思っています。

(市川委員)

地方債について感じたことをお話したいと思います。

実施計画の117ページに地方債について出ていますが、突出して残高が残っています。

資料集21ページには新第一庁舎・新市民会館の財源及び負担額(試算)について出ていて、物を建てる際には多くの借金が必要になりますが、合併特例債については使わなくては損だと感じています。

合併特例債は、充当率が95%で元利償還金の70%が交付税で措置されます。従って、合

併特例債を使った場合は、事業費の3割程度を負担すれば事業ができるのではないかと思います。

新聞を見ると、合併特例債等の金額だけが出ているので、市民のみなさんはただの借金だと考えてしまって納得がいかないと思います。資料集21ページのように、内訳を書くと分かりやすいと思います。せっかくこのように長野市の財政負担を減らすことのできる有利な地方債を使えるので、市民にも分かるような新聞報道をお願いしたいと思います。

(山澤財政部長)

合併特例債は、平成17年の1町3村の合併の時の300億円余りのお金を、26年度まで発行することが認められています。長野市にとっては、有利な財源であることは間違いないので、有効に活用し、市内の整備を進めていきたいと思います。

ただ、借金は借金ですので、今生きている人にとって整備することは良いことですが、将来的世代には負担が残ります。起債は、10年から20年で償還するので、お子さんの世代まで影響が及ぶこととなります。財政部としては、健全財政を保ちながら、計画されている事業をどのように整備するか考えていきたいと思います。

例えば、道路は20年、30年、40年と長く使うものなので、今現在の人だけが負担をすることは、世代間の公平性の観点から言うと理にかないません。お金を借りることによって、将来世代も負担をするということが合理的であり、そういった意味での借金は良いと思うので、バランス良く対応していきたいと考えています。

(市川委員)

よく分かりましたが、市民のみなさんに分かりやすく財源を示してほしいと思っています。

地方債の借入についても制限があります。国が認めている、必要な範囲内で有利な財源を使ってほしいと思います。

(山澤財政部長)

長野市の借金のピークは、平成9年の1,900億円余りでした。平成24年度の市債残高は、1,390億円程になる見込みです。

今後、大規模プロジェクト事業をやることによって、平成27年度には1,700億円弱の起債総額になる見込みですが、起債を起こせば良いというものでもありません。

今後、大規模プロジェクト事業を行います。将来負担がどうなるかということを考えながら、有利な起債を使っていくことが必要だと思っています。

(藤沢会長)

市川委員さんがおっしゃったように、長野市が頑張っていることを、市民にうまく伝え

ることは非常に難しいと思います。

アンケートには、「分からない」という回答がありますが、関心がないから分からないのか、他の理由なのか分かりませんが、そういう中で、受け手としての市民と、発信する側の行政とが、どのようにマッチングしていくかということが大切だと思います。

我々もご説明をお聞きできて、非常に良かったです。

(中村委員)

中心市街地の再生の問題がありますが、車で行ったときに、どこに駐車場があるのかといった情報が分からないので、長野市として駐車場の表示や確保といったことについても少し考えていただきたいと思います。

また、先程パルセイロのお話がありましたが、長野市全体で夢を持って進めていってもらいたいと思います。私は、bjリーグのバスケットボールの応援には足を運んでいます。サッカーの応援には、最近行っていません。長野市は、物事に熱しくないので、もう少し全体で盛り上げていただくよう、一市民としてお願いしたいと思います。

(藤沢会長)

予定していた17時になってしまいましたが、審議会をもう少し延長させていただきたいと思います。

今のご意見について、いかがでしょうか。

(根津都市整備部長)

駐車場について、かつては主要道路上に空車の有無を表示する駐車場案内システムを設置していました。しかし、まちなかに駐車場が非常に増え、案内システムがあまり使われなくなったことと、カーナビで駐車場についての情報が得られるようになったことから、3年程前に撤去しました。

善光寺の御開帳など、大きなイベントの際には、駐車場の案内ができるよう対応していきたいと思います。

(谷委員)

中央通り歩行者優先道路化事業についてお聞きします。

歩道を広げるということは、そこを歩く人を増やすことが目的なのでしょうか。

現状を見ると、非常に人通りが少なく、以前の歩道より広くしたため、閑散とした印象が強くなってしまいました。歩行者を増やす施策は、考えているのでしょうか。

(根津都市整備部長)

現在、事業を行っている最中で、歩く人を増やすことが一番大事だと思っています。単

に環境整備をただけでは、すぐにまちの賑わいには結び付かないということも事実です。

中央通りを整備するにあたって、ここ数年、お店の方と勉強会を続けています。周辺のお店がお客さんをお呼び込むようなおもてなしをやっていかななくてはならないと考えています。

都市整備部のみならず、商工観光部とも連携をし、商工会議所や地元商店街といろいろな相談をして、人を呼び込むようなまちづくりを目指していきたいと考えています。

(猪俣委員)

防災体制の整備についてですが、平成 19 年の住宅の耐震化率が 68%となっていますが、これは何を基にした数字なのでしょう。昭和 56 年 5 月以前に建てられた建物は、ほとんどが基準に当てはまらない耐震性の弱い建物になるのではないかと思います。耐震化率は、平成 24 年には 72%になり、平成 27 年には 90%にするという目標ですが、数字の根拠が良く分かりません。

私は、家業で建築業をやっています。耐震化の工事に対して上限で 60 万円の補助があるということですが、耐震の補強だけなら 60 万円で足りませんが、それに伴った工事がかかなりあって、だいたい 3～4 倍の費用がかかってしまいます。耐震化率が低いのは、そういった理由もあるのではないかと思います。新築や建て替えをする場合は良いですが、今の家にずっと住むという方は、なかなか耐震化の工事に踏み切れないということもあるかもしれません。

今年度は、平成 24 年度の補正予算の中から、80 戸分で 2,400 万円、1 戸あたり 30 万円の上乗せがあり、最高 90 万円の補助があるということですが、来年、再来年も続けていただき、補助金を多くしていただければ、安心して工事をする気になり、耐震化率も上っていくのではないかと思います。

(原山建築防災対策室長)

まず、耐震化率についてですが、平成 19 年度に耐震改修促進計画を立てた時点で、住宅の耐震化率は 68%でした。この数字は、5 年に 1 度、国が実施している住宅土地統計調査の数字を引用して、住宅総戸数 145,400 戸のうち、昭和 56 年 5 月以前に建てられた住宅で耐震化が必要なものと、それ以降の耐震性のある戸数により算出しています。

平成 24 年度の耐震化が必要な戸数には、長野市内で年間 2,000 戸程建て替えられている住宅や自分なりに補強等をした住宅は、耐震性ありとして含まれていません。それ以外のものを耐震診断し、ある程度安全だというものも一定の割合で引いて算出しています。そういったものを引いた残りが、耐震性のない建物ということになります。

あくまで推定値になりますが、平成 19 年度に耐震改修促進計画を立て、9 年かけて 90%を目標に耐震化を進めている状況です。ただ残念ながら、市有施設や規模の大きい特定建築物は、90%近い耐震化率になっていますが、住宅についてはなかなか耐震化率が上らな

いのが現状で、90%にするのは至難の業かと思います。

本年度、国の緊急経済対策補正予算等を含め、80戸に対して30万円の上乗せをし、最高で90万円を補助します。また、すでに終了しましたが、2年前に15万円を補助する住宅リフォーム補助金をやっていて、継続してほしいという要望が多くあったので、耐震化の促進を図るために、今年度から耐震工事に特化した住宅耐震補強促進リフォーム補助金という3年間限定で10万円上乗せできる制度を開始しました。これについては、耐震改修以外のリフォーム工事が対象になります。

そういうものを合わせもって、耐震化率を少しでも90%に近づけられるように事業を進めていくというのが現状です。

今年度に限って行っている、住宅耐震補強工事補助金への上乗せの延長については、国による緊急経済対策補正予算分のため、国や県の動向を見ながら考えていきたいと思えます。

(宮前委員)

野外彫刻ながのミュージアム事業について、昭和48年から始まって今年で40周年ということですが、日本有数の野外彫刻都市ということであれば、もっとアピールするべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

(藤沢教育次長)

激励のお言葉をいただきまして、ありがとうございます。

野外彫刻には、大変長い歴史があります。事業を進める中で、いろいろな課題もあるので、それらを解決しながらということになりますが、今年度は大々的にアピールすることは考えておりません。

彫刻が散在していて、なかなかPR効果がない等、いろいろなご意見がありますので、課題を検討しながら、どう対応をしていけばいいのか考えていきたいと思えます。

(島田委員)

優先施策について興味深く伺ったのですが、私は演劇をよく観に行くので、市民会館について非常に興味を持ちました。

松本の市民芸術館によく行くのですが、俳優で演出家の串田和美さんを館長に迎えたり、シアターガイドという雑誌の編集長をされている今井さんを広報、企画の担当に迎えています。

ハード面を整えた上でのソフト面の充実が大切だというお話があったのですが、継続をする上で、平成27年度オープンということなので、具体的には決まっていなくてもいいかもしれませんが、演劇に造詣の深い方を呼んでくるといった予定はありますか。

(藤沢教育次長)

新しい市民会館については、名称も含めてこれからなのですが、運営体制についての検討委員会を立ち上げて、どういった形で運営していくか検討しているところです。おっしゃっていただいたとおり、運営していくために、ソフト面では人材の確保が大変重要だと認識しています。

新市民会館については、基本的には音楽を中心にしていくという考え方でありますが、音楽を中心としながらも、演劇等を含めて多用なジャンルでやっていこうと考えています。

スタッフの人選等については、大変重要な部分になるので、特に力を入れて考えていきたいと思えます。音楽を中心とした形で、企画、演出等をしっかりできる方、地域らしさを演出する意味で、長野らしさという部分をきちんとご理解いただける方、強烈な発信力とPR力のある方を理想とし、中枢を担っていただく方とプロデューサーの方の検討を始めたところです。素晴らしい方をお願いできるように進めてまいります。

(酒井委員)

優先施策は、それぞれが魅力ある長野づくりに資するものと考えますが、お金がたくさんかかるのだろうと感じています。

資料集9ページ、本市を取り巻く状況の社会経済環境の部分に、少子高齢化、人口減少、厳しい財政状況と書かれていますが、人を増やしたり、産業育成をしなければ税収が増えない、魅力がなければ人も来ないといった悩みは、全国どこでもあることなので、もっと長野市の成長戦略を明確にした方が良いと思えます。優先施策は、どちらかと言うとお金を使う施策が主であり、税収や人口の増加を図ることは本来もっと優先的な部分で、喫緊に取り組まなければならない課題だと思えます。

先程の財政部長さんのお話でも、健全な財政というご説明がありましたが、どのくらいのスピードで人口が減少してしまうのか、整備したインフラの修繕がどんどん出てきてしまう、災害が起こった場合多大な費用がかかってしまうといった状況がある中で、やはり長野市の人口や税収が増えるように真剣に考えていかなくてはならないと思えます。

長野市の工業出荷額を見ると、どんどん減少しているのが現状です。前回質問させていただいたのですが、県短の4年制化にあたり、地元の産業育成という部分が非常に大事だと思えます。

私の知り合いの印刷会社の人たちも、紙媒体からデジタル化してしまっ大変苦勞しています。国を挙げてクール・ジャパンを推進し、日本のアニメやマンガといったコンテンツを海外に発信していく中で、印刷業のデジタル化に資する部分もあるのではないかと思います。そこに、4年制の大学というものがはまらないかに関心があります。

人口を増やすには、産業を誘致、育成していくことが大事で、働き場所がなければ絵に描いた餅になってしまいます。産業育成という部分を、成長戦略の中に落とし込んで、優先施策の上位に持っていかないといけないのではないかと思います。

先日友人と話した際、信越化学の本社を長野市に誘致して、税金をたくさん払ってもらってはどうかという話が出ましたが、企業誘致に真剣に取り組むことは大事なことだと思います。一流企業の本社を呼ぶために一番大事なのは、地域の教育力で、教育というものを底上げしていかないと一流企業は来ないだろうと思います。そういう部分を含めた地域づくりを成長戦略として考え、優先事項として挙げていただきたいと思います。

(藤沢会長)

今回の審議会は、それぞれの事業に対してどのように予算づけされているかといった説明が主でしたが、皆さんいろいろな意見があると思います。酒井委員さんがおっしゃったように、少子化に対する問題は非常に重要なことなので、次回は1年目の評価、検討に加えて、そういったことも協議できれば良いと思っています。

(小山商工観光部長)

長野市に限らず少子高齢化が進む中で、これからの都市にとって、酒井委員さんにおっしゃっていただいたことはすべて重要であり、考えていかななくてはならない施策だと思います。

人が減っていくということになれば、各都市が人を集めるので、また新しい都市間競争になっていきます。人を集めるためには魅力ある都市でなければならないと考えており、今進めている大規模プロジェクトは、魅力ある長野市を作るために必要な事業と考えています。

酒井委員さんがおっしゃったように、大企業の本社を長野市に持ってくるために一番必要なのは、人材だと思います。それなりの人材がいないと、本社機能を持ってくることは難しいと思います。また、大手企業の海外展開が進む中で、情報発信や交通が便利でないと、地方の交通が不便な土地ではだめだと思います。

新しい企業を長野市に持ってくることは非常に難しいのですが、今ある企業が外に出て行ってしまうのはもっと大変なので、企業を引き止める施策に力を入れていかなければいけないと思います。

(藤沢会長)

まだご意見があるかと思いますが、時間が来てしまいましたので、議事「第四次長野市総合計画 実施計画 について」は、以上にしたいと思います。

進行にご協力をいただきありがとうございました。

進行を事務局に返します。

(事務局)

それでは、事務局から「今後の予定」について、ご説明いたします。資料集の32ページ

をご覧ください。

今後の審議会の予定であります、次回は平成 25 年 8 月 28 日（水）午後 2 時から開催を予定しています。

また、内容は、第四次長野市総合計画 後期基本計画の指標の進捗状況や、人口減少に対応するための検討などを予定しています。

開催が決まり次第、ご通知申し上げますので、ご出席いただきますようお願いいたします。今後の予定につきましては、以上です。

長時間にわたり、ありがとうございました。

以上で、平成 25 年度 第 1 回長野市総合計画審議会を閉会いたします。